

第4回 理事会

日時：平成29年7月24日(月)14:00~17:30

場所：本学会会議室

出席者：脇坂会長(議長)、木方副会長、茶石副会長、清水常務理事、伊藤、稲垣、井口、太田、大沼、長田、北田、黒木、金、高橋、中曽根、原、向山(各理事)

陪席：熊谷(事務局)

(理事23名中17名出席(過半数)により理事会は成立)

議事次第：

1. 前回議事録の確認

・平成29年6月9日開催の第3回理事会の議事録を承認した。

2. 審議事項

(1) 会員状況及び新入会員の承認

・事務局長から会員状況について説明があり、10名の正会員の入会について承認した。

・7月21日時点で、個人会員が1884名であることを確認した。

(2) 委員の承認

・土木地質研究部会から提案された人見会員の委員新任について承認した。

・国際委員会から提案された長谷川会員の委員新任(林委員は退任)について承認した。

・なお、委員承認願い等では個人情報が必要最小限とし、書式を揃えることを関係各所に周知することとした。

(3) 60周年記念行事について

・木方副会長から60周年記念行事の進捗状況について報告があり、残された検討事項としては見学会コースの決定があり、説明者の選定と併せて検討を進めていくこと、8月中旬を目途に会告案を作成することを確認した。

・記念行事に招待する来賓については、将来的な学協会の関係として「応用地球科学連合」のような枠組みを視野に入れたいとの意見があり、物理探査学会、地すべり学会、地下水学会等の応用分野との連携をさらに深めるとの主旨から改めて協議することとした。

(4) 総会資料の会員開示について

・常務理事から、総会資料の会員開示に関して他学会の開示状況の説明があり、原則として一般公開とすることで了解した。

・方法については会員及び会員外が理解しやすいものとする必要があり、総務委員会、広報・情報委員会で協議することとした。なお、一般公開とすることに当たっては、個人情報の扱いにも留意するものとする。

(5) 研究発表会における赤字補てんについて

・常務理事から、事業企画委員会作成の「研究発表会における助成金、協賛金の扱いについて」が説明された。

・事業企画委員会案では、協賛金は本部会計であること、赤字が予測される場合は事前に予算書を提出することで適切に処理することが規定されているが、記述内容が一部不正確であり、次回に修正案を提出することとした。また、研究発表会と見学会を従来通り収支を分けるか、合算するかも含めて検討することとした。

(6) マスコミの後援について

・常務理事から、事業企画委員会作成の「情報を発信する学会開催行事について」が説明された。

・事業企画委員会案では、学会員向けの行事、学会員・一般向けの行事、学会員・一般向けだが公益性の高い行事に分けて対応が示されているが、関連する規定(プレス発表規定等)との関連が不明確であり、また記述内容が一部不正確であるため、次回までに修正案を提出することとした。

(7) 災害緊急対応規程の見直し

・清水常務理事から、「災害緊急対応についての検討」が説明された。

・災害対応会議、対策本部の位置付けが不明確であり、また理事会の関与についても記載がなく、意思決定の手順や責任の所在を明確にする必要があるとの意見が出された。

・事故時の対応についての記述がない等、実際の運用においては修正すべき事項が多々あるとの意見が出された。

・災害地質研究部会長へのヒアリングでは、現地で動きやすい内容が望ましいとの意見が出されており、今回発足の「九州北部豪雨災害調査団」での活動実績をもとに、実際に即した内容にするよう検討していくこととした。

(8) 外部表彰への応募推薦について

・常務理事から、「応用地質学会外部表彰対応について」が説明された。

・4種の表彰について検討を行っているが、その他についても追加調査を行うこと、常置委員会、研究部会、支部との連携をどうするかについて継続して検討を進めることとした。

(9) 個人情報保護に関する安全管理措置等について

・常務理事から、「個人情報保護に関する安全管理措置等について」が説明された。

・個人情報保護法の改正に伴い、「個人情報取扱規程(仮称)」を制定する必要があるとの説明があった。

・現状では、本部と支部の情報管理方法が統一されて

おらず、また、情報管理者が不在(明記されていない)であることから早急な対応を行うこととし、総務委員会が主軸となって規程案の制定を進めることとした。

- ・当会の「プライバシーポリシー」は早急に修正することとし、暫定的にホームページでの扱いを改めることとした。

(10)火山地域の応用地質と岩の力学に関する国際ワークショップの開催について

- ・担当理事から、2019年以降に予定される「火山地域の応用地質と岩の力学に関する国際ワークショップ」の内容と主旨について説明があった。
- ・当会としてはアジア地域の火山に関して主導的立場を維持する意味もあり、岩の力学連合会及び国際岩の力学会と共催することを承認した。

3. 確認事項

(1)収支状況

- ・事務局長から、平成29年度6月期の収支計算書が説明された。会費納入が想定より順調に進んでいること、支出ではほぼ前年同月並みで推移していることから、収支において問題点は見当たらない。
- ・事務局長から、平成29年度総会収支状況の説明があり、シンポジウムでの収入増によりトータルで約35万円の黒字となったことが報告された。
- ・「2016熊本・大分地震調査団報告書」の販売状況の説明があり、印刷部数600部に対して467部が販売済みとなり、収支面では順調であることが報告された。

(2)平成29年総会・シンポジウム報告

- ・常務理事から、平成29年度定時社員総会の状況が説明され、報告事項、決議事項ともに承認を得たことが報告された。

(3)平成29年度研究発表会について

- ・担当理事から、「平成29年度研究発表会」の準備状況が説明された。
- ・最終のプログラムをホームページに掲載すること、再度ニューズリストで会員各位に周知することが確認された。

(4)委員会等の名簿について

- ・常務理事から、平成29年度名簿が呈示された。顧問、理事会、常置委員会、研究部会、支部各所より提出された最新版である。関係各位は再度内容をチェックし、修正・追記等があれば常務理事に連絡することとした。

(5)2017九州北部豪雨災害調査団の設立について

- ・常務理事から、平成29年7月5日～7日に発生した九州北部豪雨災害に対する調査団を設立することが

報告された。

- ・災害地質研究部会の井口部会長を団長とし、本部の関連研究部会と九州支部により構成すること、幾つかのWGに分かれて活動すること等が報告された。
- ・8月以降に本格的な活動を行うこととし、それまでに調査団の構成、調査テーマ、調査エリア等について関係者で協議することとなった。

4. 本部からの報告事項

(1)他学協会からの依頼

- ・日本第四紀学会から、「日本第四紀学会2017年大会の一般講演」の共催依頼があり、総務委員会で承認したことが報告された。
- ・日本鉄鋼協会から「応用地質」掲載図の一部引用の承諾依頼があり、産総研のシームレス日本地質図を基図としていることから(「応用地質」では承認番号取得)、掲載に当たっては、産総研からの別途承認番号を取得する条件を付けて承認したことが報告された。
- ・土木研究所から、「応用地質」及び予稿集に掲載の3篇の論文について「発表論文のウェブページ掲載」の申請があり、承認したことが報告された。
- ・子供のためのジオ・カーニバル企画委員会から、「第18回子供のためのジオ・カーニバル」の後援名義使用の願いがあり、承認したことが報告された。

(2)社会貢献と魅力発信に関する特別委員会について

- ・常務理事から、「第1回社会貢献と魅力発信特別委員会」を平成29年9月12日の総務委員会に合わせて実施することが報告された。

(3)防災学術連携体関連

- ・常務理事から、防災学術連携体における当学会の関連組織として、災害地質研究部会、廃棄物処分における地質環境調査・解析手法に関する研究小委員会、応用地形学研究会、土木地質研究部会の4組織を登録したことが報告された。
- ・熊本県熊本地震検証室が開設した「熊本地震デジタルアーカイブス」に関して、当学会から協力の照会をしたが、学協会等からの情報提供方法については準備中とのことで、学会としての対応は返答待ちであることが報告された。

(4)公益社団法人化について

- ・常務理事から、総務委員会内のWG報告として「公益社団法人への申請について」が説明された。
- ・現在、「申請の手引き」に基づいて手続きにおける課題等を整理中であり、今後はさらに公益法人化のメリットとデメリットを掘り下げていくことが報告された。